



TITLE:

EECの域内貿易と関税同盟

AUTHOR(S):

行沢, 健三

CITATION:

行沢, 健三. EECの域内貿易と関税同盟. 経済論叢 1969, 103(6): 437-449

ISSUE DATE:

1969-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/133346>

RIGHT:

經濟論叢

第103卷 第6号

EECの域内貿易と関税同盟 行 沢 健 三 1

企業と労働市場 赤 岡 功 14

イギリスの戦時財政への移行とその背景 坂 井 昭 夫 32

研究ノート

イギリス式貸借対照表の起源について 高 寺 貞 男 53

昭和44年 6 月

京都大學經濟學會

EECの域内貿易と関税同盟

行 沢 健 三

I 本稿の目的

本稿の目的は、EEC発足以来の域内貿易の動向を考察し、そのうえで、とくに工業品輸入の域内集中化傾向と域内・域外の関税格差との関連を検討しようとするにある。このうちの後者の作業と同種の作業は、かつて筆者によって1961年までの資料にもとづいて行なわれたことがある¹⁾。今回は、その時点よりもいっそう域内関税と域外関税との開きが大きくなった1965年について同様のことを確かめようとするものである。

また、筆者は昨年日ソ経済学者の研究会で、EECの論理と現実にかんする報告を行なった²⁾が、そこでEECの現実について論じた箇所では、EECの域内貿易と関税同盟との関連については詳細に述べることができず、結論のみに言及するにとどまった。この点でみると本稿の内容はこの論証部分を補うという位置づけをもつものである。

まず問題の出発点として、域内貿易がEECの輸出および輸入総額に占めるシェアの動きを概観してみよう。

II EECの域内貿易の動向

第1表はEECが1958年に発足して以来の域内貿易の足どりをEECの総輸出入額との関連で示している。表の(a)欄の域内貿易額は1966年に至るまでは前年比成長率が低い年でも10%を下廻ることがなかったことを示している。こう

-
- 1) 行沢健三、「欧州共同市場の第一段階における関税と貿易」、京都大学経済研究所研究報告 I, 1963年10月。またその概要は『経済評論』1963年11月号に発表。
 - 2) 行沢健三、現代資本主義と経済統合—その理論と現実—、「経済評論」1968年5月臨時増刊号に報告と討論が載せられている。

第1表 E.E.C.の域内貿易のシェア

(貿易額は fob, 単位100万ドル)

	(a)E.E.C.の 域内貿易	(b)E.E.C.の 輸入総額	(c)E.E.C.の 輸出総額	(d)輸入に占 める域内貿 易のシェア [(a)/(b)]	(e)輸出に占 める域内貿 易のシェア [(a)/(c)]
1958	7,530	21,590	23,400	34.9%	32.2%
1959	8,400	23,110	25,440	36.3	33.0
1960	10,210	27,460	29,730	37.2	34.3
1961	11,850	30,050	32,320	39.4	36.7
1962	13,550	33,130	34,200	40.9	39.6
1963	15,920	38,530	37,550	41.3	42.4
1964	18,390	43,080	42,560	42.7	43.2
1965	20,820	46,670	47,900	44.6	43.5
1966	23,230	50,870	52,640	45.7	44.1
1967	24,510	52,610	56,140	46.6	43.7
1968(1~6月)	13,471	28,589	30,245	47.1	44.5

資料: Monthly Bulletin of Statistics, March 1964 and 1969; Direction of Trade, Nov. 1969.

してE.E.C.の貿易において域内貿易の占める比重が増大してゆくのであるが、これを表の(d)欄の輸入についてみると、E.E.C.の世界からの輸入額に占める加盟国からの輸入額のシェアは1958年の34.9%からすうせいの的に高まり、1968年前半では47.1%に達している。他面で輸出においても域内への依存度が高まり、表の(e)欄に示されるように、E.E.C.の世界に対する輸出額のうち加盟国向けの輸出額の占めるシェアは1958年の32.2%から1968年前半の44.5%まで高まっている。ただし、域内への輸出シェアの増大は、1964年頃から頭うちの傾向を見せはじめていることも表の数値から読みとれるのである。これは、E.E.C.の所得ひいては輸入の成長率の鈍化傾向と関連をもち、相対的に域外への依存が重要になってくることの反映である。今後の動向も、この点では、E.E.C.の成長率に依存するところが大きいといえよう。

以上においては、E.E.C.の商品貿易を一括して扱ったのであるが、商品類別に同様のシェアの動きを検討してみると若干の興味深い特徴が明らかになる(第2表参照)。まず第一に目につくことは、域内貿易のシェアについての一次

第2表 商品類別E E C 域内貿易の全地域輸出入額に占めるシェア (%)

商品類別 (SITCコード)	食糧・飲料・煙草 (0および1)		原材料・油脂 (2および4)		鉱物性燃料 (3)		化学工業生産品 (5)		機械・輸送具 (7)		原料別製品・雑品 (6および8)	
	域内輸入 のシェア	域内輸出 のシェア	域内輸入 のシェア	域内輸出 のシェア	域内輸入 のシェア	域内輸出 のシェア	域内輸入 のシェア	域内輸出 のシェア	域内輸入 のシェア	域内輸出 のシェア	域内輸入 のシェア	域内輸出 のシェア
1958	21.5	40.6	12.7	50.4	29.7	47.4	42.3	23.0	53.1	23.8	56.8	33.3
1959	22.9	44.1	15.0	54.3	30.5	48.5	43.8	24.2	57.6	24.3	55.7	33.0
1960	25.0	44.2	15.9	57.7	29.9	48.3	44.4	26.2	55.5	26.2	54.4	34.7
1961	26.2	45.1	17.1	57.1	28.7	47.2	47.1	27.4	57.0	30.0	56.6	38.2
1962	27.0	47.8	18.2	58.1	26.6	48.7	46.9	29.2	58.9	34.1	57.3	40.8
1963	27.4	48.7	18.6	57.5	25.5	50.7	50.5	31.3	62.0	37.6	57.3	44.5
1964	28.0	50.0	18.9	58.4	24.3	51.4	51.8	32.4	63.5	37.3	58.9	46.3
1965	31.4	53.7	20.5	59.8	23.1	49.8	53.7	33.3	62.6	36.9	59.9	46.1
1966	32.4	55.4	21.4	60.9	22.4	49.8	56.4	35.3	63.0	36.3	59.6	48.2
1967	34.7	56.8	22.1	60.0	21.3	50.8	59.2	36.8	62.4	35.9	61.0	46.6

資料：前表に同じ。

産品 (SITC 0~4 類) と工業品 (SITC 5~8 類) との対照である。すなわち、一次産品においては、域内輸入のシェアの絶対水準は低く対域外輸出のシェアのそれは高いが、これに対して工業品においてはちょうどその逆である。このことは一次産品において、輸出の域外での競争力が相対的に乏しいことの表現と受けとってよからう。

つぎに、いくつかの商品類において域内貿易のシェアの増大傾向の頭うちの徴候が示されている。域内からの輸入のシェアについてみると原油の供給に依存するとみられる鉱物性燃料は別にしても、機械・輸送具についてみると域内輸入のシェアとしては1965年をピークとして以後一進一退の状況が続いている。他方輸出の中で域内貿易の占めるシェアでは原材料・油脂、機械・輸送具、原料別製品および雑品で頭うちの現象が示されている。もっとも輸出シェアのばあいには、上述のようにEECじしんの成長率の低下が重要な要因であるが、機械・輸送具では域内輸出のシェアはすでに1963年にピークを迎えているのである。

以上の考察は、EECの輸出入の域内貿易への依存度の増大がやがて一つのピークを迎えるだろうということを示唆するものと解されよう。しかし、当面のところ全貿易あるいは工業品貿易でみても域内貿易への依存度の増大は最近までの顕著な特色の一つといえよう。本稿ではそのうち工業品の輸入における域内貿易への依存度の増大が関税同盟の完成に向っての進行とどのように関連づけられるかを確かめることを主な課題とするのである³⁾。

Ⅲ 関税格差と域内輸入依存度の増大

Ⅲ-1 問題の設定

作業開始時における入手可能な資料の関係でEECの発足時1958年の輸入貿

3) さきにふれたように筆者はすでに同様の調査作業を1961年までの資料について行なったが、そのさいには関税の域内外の格差と輸入の域内貿易への依存度の増大との間に相関は認められなかった。ただしそのさいには関税の域内外の格差は未だ平均して3.5%程度であったので、この格差が更に大きくなったさいにはその域内輸入への集中に対する影響は強まるだろうとの予想を若干の根拠とともに述べておいたのである。

易に対して1965年の輸入貿易の数値を比較することにする。その間の工業品の域内輸入への依存度の増大はさきにシェアの変化で示したが、輸入価額指数でみると第3表の通りであり、工業品全体としては全世界からの輸入額は2.9倍にのびたが、域内からの輸入は3.4倍、域外からのそれは2.4倍と輸入の域内への依存度の著しい増大が記録されたのである。輸入の域内への依存度の増大を域内からの輸入Eと域外からの輸入Rのそれぞれ成長率の比率として示すと第3表(d)の域内輸入集中係数の通りとなる。

第3表 E E Cの工業品類別、相手地域別輸入額指数
1965/1958

(%)

品名	供給国 S I T C 記号	(a)世 界	(b)E E C	(c)域 外 国	(d)域内輸入 集中係数
		W_1/W_0	E_1/E_0	R_1/R_0	(b)/(c)
化学工業品	5	269	337	220	153
原料別製品	6	261	302	225	134
機械輸送具	7	300	348	248	140
雑 製 品	8	413	436	383	114
工業品 計	5~8	288	335	244	137

資料: Statistical Office of the EEC, *Foreign Trade, Analytical Tables, Import 1958 and 1965*.

他方で、1965年はE E Cの第二段階の最終年に当り、各国の関税は、1965年1月1日現在で、域内からの輸入に対しては、発足時の基準関税から70%引下げられており、域外からの輸入に対する関税は、対外共通関税に向って60%接近した状態にあり、その税率は年間を通じて変化がなかった。この状況を仮設商品の例で示すと第4表の通りである。すなわち、この商品の1957年1月1日における関税率が表の(a)欄の通りであったとすると対外共通関税はその算術平均として20%となり、関税同盟が完成すると域内からの輸入に対する関税はゼロとなるので、E E C 6カ国の輸入において、加盟国の商品は域外からの同種商品に対して関税の点で従価で20%有利となる。ところで1965年では域内関税ではゼロに70%接近して(c)欄の通りとなり、域外関税は対外共通関税に60%接近して(d)欄の通りとなり、差引き域内商品は(e)欄のように有利な関税差別を享受して

第4表 1965年における内外関税差, 仮設商品

(%)

	(a)基準税率	(b)対外共通関税	(c)域内関税	(d)域外関税	(e)内外関税差
西 ド イ ツ	15	} 20	4.5	18	13.5
フ ラ ン ス	25		7.5	22	20.5
イ タ リ ー	30		9.0	24	15.0
ベネルルクス	10		3.0	16	13.0

いることになるわけである。

このような関税格差はEECの輸入において、域内の生産物を価格競争においてそれだけ有利にすることはいうまでもない。ところでこの関税格差という要因がどれだけ上述のEECの輸入の域内集中の事後的な数値に影響しているだろうか。このことを両者の相関の見地から検討することをここでの作業の課題としよう。

ところで、域内外の関税差は第4表の仮設例でもわかるように、商品別に異なるだけでなく関税同盟の完成以前では国別（正確には関税領域別）に異なるのである。そこで国別・商品別の域内外関税格差と域内輸入集中係数との相関を検討することが課題として設定される。具体的に言えば、域内外関税格差の大きい品目ほど輸入の域内集中係数が高いかどうかを検討の課題である。

Ⅲ-2 作業の細目

各国において、関税差は関税賦課の単位品目毎に異なるのであるから、ここでの相関の検討はできるだけ細目の品目について行なうことが望ましい。ところで、1958年と1965年の両年次を比較しうる貿易統計で最も詳細なのはEECの統計局の *Foreign Trade, Analytical Table, Import* の当該年次号とみなされるが、その1958年では品目別統計はCST⁹ 4桁のコードで示されており、したがってここでの作業の単位品目は4桁コードの品目ということになった。

以上のうえて問題の設定を記号でのべておこう。ドイツ、イタリア、フランス、オランダ、ベルギー・ルクセンブルグの5つの貿易地域の各々における工

業品の4桁コードの品目の輸入額につき世界からの輸入を W 、そのうちEECからの輸入を E 、域外からの輸入を R とし、添字0は1958年、1は1965年とする。そのとき域内の輸入の成長率 E_1/E_0 と域外からのそれ R_1/R_0 の比率を示す域内輸入集中係数 $E_1/R_1 \div E_0/R_0$ を以て、域内貿易の比重増大の指標とする。

つぎに、域内からの輸入に対する関税率 T_e と域外からの輸入に対する関税率 T_r との差、つまり域内外関税差 $T_r - T_e$ は、1958年ではゼロで1965年においては10%内外の水準に達している。いま各国別に4桁の品目についての $T_{e1} - T_{r1}$ を求めれば、検討する課題は域内外関税差 $T_{e1} - T_{r1}$ と域内輸入集中係数 $E_1/R_1 \div E_0/R_0$ との相関の存否であるということになる。ところで実際の関税賦課の単位品目はCST 4桁分類よりも細かいレベルで分類されている。他方1965年についてはEECの貿易統計は上述の資料では5桁分類で示されているのである。そこで、5桁よりも細かい品目の関税率についてはその算術平均によってCST 5桁分類品目に対応する関税率を得、つぎに5桁品目の関税率を1965年における域内からの輸入額 E_1 で加重して4桁品目に対応する関税率を得たのである。

Ⅲ-3 作業結果

以上のようにして各国別に、工業品に関してのCST 4桁分類品目のすべてについての1965年の域内外関税差(Eurotariff, 1965による)と1958年から1965年にかけての輸入集中係数がえられた。これらのうち、相関を検出すべき品目を定めるに当たって次の品目を除外した。

(i) 域内外関税差の4桁品目への集約の過程で誤差の入るおそれの大きいもの。すなわち、5桁分類よりも細かい分類の品目が3以上あり、かつそれぞれ

4) EECの統計局で採用した貿易及関税用商品分類 Classification Statistique et Tarifaire, pour le Commerce International の略号がCSTである。1958年では貿易商品分類としては一般に改訂前の国際標準商品分類 (Standard International Trade Classification—SITC) が用いられていたが、EEC統計局はブラッセル関税分類 (BTN) との照合においてSITCよりも便利であり、かつ、国際貿易に登場した新しい品目に適応するためにプラスチック製品や機械類などの分類編成に工夫を払って独自の商品分類CSTを採用したのである。このCSTは、その後改訂されたSITCと殆んど同じであって、とくに4桁までは完全に合致する。CSTの詳細については次を参照。Statistisches Amt der Europäischen Gemeinschaften, Internationales Warenverzeichnis für den Außenhandel, Brüssel, 1961.

の関税差の開きが大きい品目のばあい。

(a) 1965年の域内外関税差がゼロの品目

(b) 欧州石炭鉄鋼共同体 (E C S C) の対象品目。これらはすでに共同市場の影響を受けてしまっている。具体的には、C S T 67の鉄鋼製品。

(c) 1958年の域内あるいは域外からの輸入額 (R_0 ないし E_0) が10万ドル未満の品目。こうしたばあい、輸入額の成長率を算出する基準年においてその商品は供給体制のある程度の確立に達していないとみなされた。

(d) 1958年の域内からの輸入シェアが80%以上ないし20%以下の品目。このばあいシェアの低い地域の供給体制が同様に未成熟とみなされる。

以上のようにして品目を選別した結果残った品目数は各国について約70品目となり、これらについて国別及び商品類別 (S I T C 1 桁分類) に相関係数を計算した結果は第5表の通りである。

第5表 内外関税差と域内輸入集中度との間の相関係数

	ド イ ツ				フ ラ ン ス			
S I T C*	5及び8	6	7	5〜8	5及び8	6	7	5〜8
ケース(N)	17	31	24	72	17	26	28	71
内外関税差平均	10.30	9.13	9.72	9.60	10.46	9.24	9.91	9.80
相関係数(r)	0.003	-0.04	0.26	-0.04	0.19	0.19	0.66	0.10
	イ タ リ ー				オ ー ス ト リ ー			
S I T C*	5及び8	6	7	5〜8	5及び8	6	7	5〜8
ケース(N)	15	26	24	65	17	35	25	77
内外関税差平均	9.88	9.79	8.93	9.49	9.78	9.30	8.33	9.09
相関係数(r)	0.07	0.21	0.38	0.24	0.16	0.12	0.68	0.22
	ベルギー・ルクセンブルグ							
S I T C*	5及び8	6	7	5〜8				
ケース(N)	23	28	26	77				
内外関税差平均	9.48	8.73	8.66	8.93				
相関係数(r)	-0.12	-0.20	0.17	-0.09				

* S I T C 5 化学工業製品
6 原料別製品
7 機械・輸送具
8 雑製品

それによると、1965年の工業品にかんする域内外関税格差は平均して9%をかなり上廻る水準であったが、各商品における関税格差と域内輸入集中係数との相関は、工業品類別でみても工業品全体でみても殆んどばあいきわめてありそうにない。ただ例外的にフランスおよびオランダの機械・輸送具（SITC 7類）においては0.01の信頼度においても有意の相関の存在が示唆されているのみである。

以下で類似した問題を扱った業績をふりかえりつつ、いまの結果の意味を確かめてみよう。

IV EECの貿易転換効果にかんする議論

筆者が上述のように1961年までのデータにもとづいて調査を行なった頃には、EECの発足当初でもあり、域内貿易の増大が注目を浴びていた。しかしこの現象をたちいて研究した論著では域内貿易の増大をEECの関税措置に帰することを否定する議論がかなり多かった⁵⁾。その推論の代表的な根拠はEEC結成以前にも域内貿易の増大の傾向がみられ、結成後の動きもそのすうせいの限度内にあるというのであった。その後、EECの進展と共にデータは次第に豊富になり、この問題のたちいった研究が少しづつ現われて来た。その代表的なものの一つは、Verdoorn氏とMeyer zu Schlochtern氏の共同論文である⁶⁾。そこでは、両氏は貿易転換にかんする問題点をつぎのようにのべている。すなわち、1956年に対する1962年の主要各国の輸出の成長率は143から264にわたって国別ないし地域別の格差が大きいのので、共同市場の効果を専ら輸入シェアの変化のみで見積もることを困難にしている。そこで、たとえばEFTAのEEC向け輸出価額指数はEEC相互間貿易のそれよりも低いが、EFTA

5) U. N., *World Economic Survey, 1961*; The Common Market: Production and Trade, *National Institute Economic Review*, Aug. 1962; 永川秀男, EEC効果は上ったか, 「貿易と関税」1962年10月号; 荒木信義, EECの貿易に及ぼした影響, 「財政金融統計月報」第138号。

6) P. J. Verdoorn and J. M. Meyer zu Schlochtern, Trade Creation and Trade Diversion in the Common Market, Collège d'Europe, *Intégration Européenne et Réalité Economique*, Cahiers de Bruges, Bruges, 1964, p. 101.

は他地域に対しても輸出シェアを失っているというのである。かれらによるとその考えられる理由はEFTAの輸出の供給能力が需要に追いつきえないのか、それとも価格、品質、セールスにおける競争力において遅れをとっているのかであり、要するにEFTAのEECにむけるシェアの減少は、必ずしも関税引下げによる貿易転換効果にもとづくものではないのである。そこで問題を計量的にたしかめるために、かれらは、輸入国での輸入需要の増大と輸出国での輸出供給力の増大との関連においてEECの貿易成長率を検討する加重シェア指数⁷⁾を考察し、これによってうえの結論を裏づけているのである。

Verdoorn 氏と zu Schlochtern 氏の共同論文が1962までのデータにもとづいた研究であるのに対して、他の代表的な論文の著者 B. Balassa 氏はEEC前として1953—59年のデータを取り、これをEEC後の1959—65年のデータと比較している⁸⁾。かれは、輸入需要の所得弾力性は経済統合がなければ不変であると想定し、それに比べて実際の弾力性の数値が、域内輸入に関して増大していればグロスの貿易創出効果、また全世界からの輸入につて増大していれば固有の貿易創出効果が、そして域外からの輸入について減少していれば貿易転換効果が作用したことになるとみなすのである。かれの検討の結果によると上述の時期に事後的な輸入需要の弾力性はすべて増加しており、全地域およびEECについて貿易創出効果が認められるわけとなり、他方で域外からの輸入に関する貿易転換効果は、輸入を一括してみると認められないとされる。もっとも、商品別にみると、化学品やその他の製造品(SITC 6及8)について貿易転換が認められるというのである。

7) その weighted share index は次のようなものである。

$$A_{ij} = \frac{X_{ij}(2 - \mu_{ij} - \beta_{ij})}{(1 - \beta_{ij})M_i + (1 - \mu_{ij})B_j}$$

ただし X_{ij} : j 国から i 国への輸入価額指数 (1956=100)

μ_{ij} : i 国の基準年輸入における j 国のシェア

β_{ij} : j 国の基準年輸出における i 国向けのシェア

M_i : i 国の総輸入額指数

B_j : j 国の総輸出額指数

8) B. Balassa, "Trade Creation and Trade Diversion in the European Common Market", *The Economic Journal*, March 1967, p. 5.

Balassa 氏はE E C結成後の輸入に事後的にみられる商品別の輸入の所得弾力性の増大を共同市場効果と名付けて、輸入の商品構成の変化に関する競争効果と区別し、全体として貿易転換効果が認められないのはこの共同市場効果以外では説明できぬとしている。この点にかんしてかれが強調していることは、E E Cの形成が貿易の大いさに影響するのは単に実際に行なわれた関税引下げを通じてのみであるのではないこと、むしろ、将来の関税引下げの予見や事態の逆転にたいする保障の程度などもまた生産・投資・貿易の決定に影響する要因であるということである⁹⁾。

V 要 約

うえにみた Verdoorn と Meyer zu Schlochtern 両氏の共同論文と B. Balassa 氏の論文とでは、問題とした貿易転換の内容はそれぞれ異なるし、本稿でとりあげた輸入の域内集中係数と域内外関税格差との相関は、また、そのいづれとも異なる側面で問題をとりあげている。しかし、その検討の結論はほぼ同様の事態を明らかにしたものとして解することができよう。

Verdoorn 氏らの共同論文は、同一国の加重シェア指数の対E E Cと対域外の大いさの比較で貿易転換の存否を判断しようとし、Balassa 氏はE E Cの輸入の所得弾力性が相手地域別でE E C結成の前後で増減があるか否かを貿易転換効果存在の判定の基準としたのである。前者のばあいには基準時点での各地域の輸出供給能力が各種のシェアの形で指数の要素として織り込まれており、後者のばあい、E E C結成前の各地域の供給能力の変化が一つの原因として反映している輸入需要の所得弾力性を判定の基準としているのである。これに対して本稿のばあいにはE E Cの商品別の輸入シェアの変化が関税格差の大いさと相関があるばあいを貿易転換とみなして、細目商品のレベルでの検討を行なったわけである。

このようにこれらの作業は問題の設定において異なったものがあるけれども、

9) *Ibid.*, p. 15 の注。

その結果は次のような大筋においては同様の結論を示しているものといえるだろう。すなわち、E E Cにおいては、工業品の全体としての輸入動向において、少なくとも発足以来10年足らずの間は、関税同盟の差別的な効果は大した役割を演じて来なかったといえるだろう。そのばあい、域内貿易のシェアの増大をもたらした要因としてはすでに前節で紹介した2つの論文があげているものが妥当なものといえるだろう。一般的にいえばE E Cの結成以来E E C諸国の資本ないし産業の供給能力を含めた競争能力が相対的に高まったことによるものと考えられる。このことは、E E Cがその結成時において、防衛的であるよりもむしろ挑戦的な性格をもっていたという筆者の見解¹⁰⁾にも合致するものである。

このように競争条件の変化が著しいということは、たんにE E Cの加盟国と域外諸国との関連で認められるばかりではなく、E E C加盟国相互間についても認められるのである。域外諸国全体との相対的な関係で競争力を増大したE E Cは、その内部相互間においてこのような関係をひきおこすことは当然予想されることである。この点の詳しい検討についてはすでに発表したもので¹¹⁾ここでは要約的に述べるにとどめたい。

B. Balassa 氏は別の論文で1958年と1963年とについて工業品91品目の域内への輸出額のもっとも大きかった国 (dominant supplier) の域内貿易に占めるシェアを比較して、1963年にはむしろそのシェアが減少したことを指摘している¹²⁾。筆者はこれにヒントをえて、1958年と1965年について工業品342品目 (S I T C 4桁) の域内供給1位国とそのシェアを比較したが、そのうち107品目では域内供給1位国の交替がみられ、また、両年度を通じて同一の国が1位国の地位を保った235品目においてもそのシェアが減少したケースの方が多く全体としての1位国のシェアの平均もまた減少しているのである。このことは域内諸国

10) 上掲洋 2) の拙稿の第1節「経済統合の論理」を参照。

11) 上掲拙稿、p. 10。またよりくわしくは阿部統・行沢健三「世界経済の再編成」筑摩書房、1968年、p. 118を参照。

12) B. Balassa, Tariff Reductions and Trade in Manufactures among Industrial Countries, *American Economic Review*, June 1966.

相互間の競争の激化、部門間の生産力の不均等な発展を推測せしめるのである。

なお、付論的にここでの産業類別の調査結果と B. Balassa 氏の調査結果との対照について言及しておきたい。Ⅳで紹介したように Balassa 氏の作業では商品類別に検討すると「化学品」や「その他の工業品」では貿易転換効果が認められることになっている。しかるに、本稿での作業では第5表でみるようにそれに対応する S T I C 5 および 8 の相関係数はどの国でも最も低い部類に属する。このちがいは、その類の商品を一括して E E C 前の輸入需要の所得弾力性を供給相手国別に捉え、E E C の結成がなければその数値が変らなかった筈だという想定の上で貿易転換効果を捉える同氏の作業仮説と、本稿での作業の問題の設定の相違にもとづくものであると解される。

また、Balassa 氏はそのすぐあとで、機械・輸送具では域外からの供給の相対的により急速な増加いわゆる “external trade creation” が認められると一旦は述べながら、続いて、これは輸送具に関しては E E C 結成後の調査基準年となった1959年の特殊事情によるのであって、1959年の代りに1958—60年平均をとって計算したばあいには逆に貿易転換が認められるとしている。これは、この種の作業における基準年設定の問題点を示唆するのであるが、このあとの指摘は、本稿での作業で、フランス、オランダの機械・輸送具についてはいわば貿易転換の存在を示唆する有意の相関が指摘されたのと考え併せると興味を惹くものがある。しかし本稿での作業のばあい、他の国については有意の相関が認め難いので、ここから何らかの結論をひき出すことはさし控え、全体として、うえに述べたような結論を述べるにとどめたい。